

## R6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果

No.	担当課	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果目標	事業効果	具体的な理由
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
1	福祉保健課	富士川町エネルギー・食料品 価格等物価高騰重点支援給付 金事業	4,130,000	4,130,000	0	4,130,000	0	0	R6.2	R6.4	R5掲載「令和5年度富士川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給 付金」事業費106,960,000円のうち、R6計画分  【R5再掲】 ①対象：非課税世帯 1,528世帯×70千円 ②総額：108,770,908円 (事業費：106,960,000円 ※うち、R6計画分4,130,000円) (事務費： 1,810,908円)	給付率90%以上	効果的であった	物価高騰が続く中、給付金により低 所得世帯の経済的な負担軽減を図る ことができた。
2	税務課 福祉保健課	新たな物価高騰重点支援給付 金事業	174,178,441	174,178,441	0	172,115,000	0	2,063,441	R6.4	R7.3	①対象・給付額 ・令和5年度均等割のみ課税世帯への給付340世帯×100千円、令和6年 度非課税化世帯への給付113世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税 化世帯83世帯×100千円、こども加算226人×50千円 ・定額減税を補足する給付4,405人 103,150,000円 計：168,050,000円 ②事務費 ・需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）その他 計：6,128,441円	令和6年6月までに支給を開始 する	効果的であった	物価高騰が続く中、低所得世帯への 現金給付と定額減税を補足するべき 対象者への現金給付を行い、経済的 な負担軽減を図ることができた。
7	福祉保健課	富士川町エネルギー・食料品 価格等物価高騰重点支援給付 金事業	47,149,093	47,149,093	0	46,828,569	0	320,524	R7.1	R7.10	①対象・給付額 ・令和6年度住民税非課税世帯への給付1,407世帯×30千円、子ども加 算119人×20千円 計：44,590,000円 ②事務費 ・需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）その他 計：2,559,093円	令和7年4月までに支給を開始 する	効果的であった	物価高騰が続く中、低所得世帯への 現金給付を行い、経済的な負担軽減 を図ることができた。
11	教育総務課	富士川町学校給食費減免事業 (物価高騰対策事業)	13,752,085	13,752,085	0	13,752,000	0	85	R6.4	R7.3	学校給食費（給食センター費に交付金を充当） ・第2子（1/2減免）26,840円×338人、第3子以降（全額免除）53,795 円×87人 計：13,752,085円	第2子・第3子の学校給食費の 一部を減免することにより、 保護者の経済的負担を軽減す る	効果的であった	物価高騰が続く中、複数の子を育て る保護者の経済的な負担軽減を図る ことができた。
合計			239,209,619	239,209,619	0	236,825,569	0	2,384,050						